⑶　申請書等及び入札前価格見積書の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　令和５年６月29日（木）から令和５年８月９日（水）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分までとする。
②　提出場所　上記４⑴に同じ。
③　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者に紙入札の届出を行った場合は、紙により持参又は郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）すること。
⑷　入札書の提出期限、場所及び提出方法
①　提出期限　令和５年11月16日（木）午前11時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに上記４⑴へ必着させること。）
②　提出場所　上記４⑴に同じ。
③　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者に紙入札の届出を行った場合は、紙により持参又は郵送すること。
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和５年11月17日（金）午前11時00分
②　開札場所　上記４⑴の入札室
５　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
イ）入札保証金　免除
ロ）契約保証金　納付
ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　低入札価格調査　上記３⑴ただし書きの目的を達するため、本工事においては審査対象基準価格を設定し、評価値が最高である者の入札価格がこれを下回る場合は、入札手続を保留し、当該入札者を対象として低入札価格調査を行う。
⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は共通仕様書等による。
⑹　入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。提出された単価表を審査した結果、真摯な見積りを行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。
⑺　入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、入札参加資格停止の措置を講じることがある。
⑻　配置予定技術者の確認　落札者決定後、コリンズ等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。
⑼　本工事は、競争参加資格として配置予定技術者の配置基準を設けず、契約締結後に配置要件を確認する工事である。なお、契約締結後に確認する配置要件は以下のとおりとする。
①　現場代理人は常駐で配置できること。主任技術者又は監理技術者は建設業法に基づく配置ができること。
②　主任技術者又は監理技術者が、入札説明書に示す資格を有する者であること。
③　現場代理人、主任技術者又は監理技術者が、平成20年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記の同種工事の経験を有する者であること。ただし、施工実績の取扱いは２⑶に同じ。
同種工事
・既設橋梁において、支承取替または耐震補強を実施した工事
④　主任技術者又は監理技術者を配置する場合にあっては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは、申請書等の提出日以前に３ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。
⑤　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑽　手続における交渉の有無　無
⑾　契約書作成の要否　要
⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⒀　関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。
⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒂　紙入札方式による参加を希望する場合の手続　紙入札方式による参加を希望する者は、上記４⑶①の期限までに、申請書等とともに紙入札方式参加（変更）届出書（電子入札留意事項様式１）を、上記４⑴に示す場所に持参又は郵送により提出しなければならない。
⒃　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Bridge Seismic retrofitting work of the Nishimeihan Expressway yamatogawahigashi Viaduct and 3 other bridges
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 9 August 2023 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 9 August 2023. if by mail, 4 : 00 P.M. 9 August 2023)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 16 November 2023 (if brought with you, 11 : 00 A.M. 16 November 2023. If by mail 11 : 00 A.M. 16 November 2023)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Kiyoko Nakagawa Assistant Manager, Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka Prefecture, 567―0871, Japan. TEL. 06―6344―9241

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年６月28日
契約責任者
日本郵便株式会社
不動産部担当執行役員　黒木　信浩
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東京国際郵便局模様替工事
⑶　工事場所　東京都江東区新砂３―５―14
⑷　工事内容　本工事は、空調設備及び照明器具の模様替工事である。なお、付随する建築工事及び電気設備工事は本工事に含まれる。
建物用途　郵便局
構造等　鉄骨造　地上４階
規模　延べ面積　約31,700㎡
⑸　工期　令和９年１月22日まで
⑹　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の工事である。詳細は入札説明書による。
⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。